

〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
資産の部	現金預け金	4,245,781	2,680,390
	コールローン及び買入手形	448,130	306,014
	債券貸借取引支払保証金	1,379	3,782
	買入金銭債権	23,156	21,019
	特定取引資産	16,496	22,998
	金銭の信託	6,900	5,900
	有価証券	3,178,969	3,491,819
	貸出金	13,183,185	14,082,336
	外国為替	5,571	6,781
	その他資産	338,967	396,141
	有形固定資産	125,295	127,123
	建物	53,768	52,256
	土地	62,067	59,413
	建設仮勘定	2,992	4,998
	その他の有形固定資産	6,467	10,454
	無形固定資産	23,927	28,001
	ソフトウェア	10,225	13,506
	のれん	8,261	7,839
	その他の無形固定資産	5,441	6,655
	退職給付に係る資産	37,407	49,139
	繰延税金資産	2,946	2,470
	支払承諾見返	24,854	23,361
	貸倒引当金	△31,675	△35,498
	資産の部合計	21,631,292	21,211,781
負債の部	預金	16,251,921	16,830,424
	譲渡性預金	463,414	180,766
	コールマネー及び売渡手形	1,415,022	415,244
	売現先勘定	50,565	63,045
	債券貸借取引受入担保金	214,190	192,214
	特定取引負債	9,435	19,347
	借入金	1,637,445	1,694,463
	外国為替	845	882
	社債	44,831	47,955
	信託勘定借	16,892	17,970
	その他負債	314,202	397,378
	退職給付に係る負債	605	577
	役員退職慰労引当金	232	206
	睡眠預金払戻損失引当金	421	213
	ポイント引当金	693	708
	特別法上の引当金	23	23
	繰延税金負債	29,815	59,277
	再評価に係る繰延税金負債	10,688	10,420
	支払承諾	24,854	23,361
	負債の部合計	20,486,102	19,954,480
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	837,898	874,340
	自己株式	△75,104	△64,921
	株主資本合計	1,029,997	1,076,621
	その他有価証券評価差額金	80,195	102,209
	繰延ヘッジ損益	17,650	55,087
	土地再評価差額金	9,594	9,683
	退職給付に係る調整累計額	7,752	13,698
	その他の包括利益累計額合計	115,193	180,678
	純資産の部合計	1,145,190	1,257,300
	負債及び純資産の部合計	21,631,292	21,211,781

〈財務データ〉連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
経常収益	362,179	445,037
資金運用収益	238,880	305,457
貸出金利息	150,448	193,700
有価証券利息配当金	61,733	83,489
コールローン利息及び買入手形利息	8,626	7,740
債券貸借取引受入利息	29	85
預け金利息	12,299	16,324
その他の受入利息	5,742	4,117
信託報酬	84	81
役務取引等収益	65,003	68,688
特定取引収益	1,142	626
その他業務収益	5,520	6,156
その他経常収益	51,547	64,027
償却債権取立益	1,715	1,984
その他の経常収益	49,831	62,043
経常費用	254,672	306,222
資金調達費用	86,263	110,699
預金利息	32,171	52,213
譲渡性預金利息	9,280	9,102
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,302	4,791
売現先利息	2,543	2,264
債券貸借取引支払利息	11,466	8,588
借入金利息	2,576	3,158
社債利息	1,443	642
その他の支払利息	22,478	29,938
役務取引等費用	24,431	26,263
特定取引費用	20	35
その他業務費用	7,664	20,736
営業経費	96,761	104,888
その他経常費用	39,530	43,598
貸倒引当金繰入額	2,293	4,618
その他の経常費用	37,237	38,980
経常利益	107,506	138,815
特別利益	4	400
固定資産処分益	4	400
特別損失	686	3,104
固定資産処分損	454	570
減損損失	232	2,534
税金等調整前当期純利益	106,825	136,111
法人税、住民税及び事業税	31,619	42,342
法人税等調整額	946	△295
法人税等合計	32,566	42,047
当期純利益	74,259	94,063
親会社株主に帰属する当期純利益	74,259	94,063

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
当期純利益	74,259	94,063
その他の包括利益	△75,619	65,396
その他有価証券評価差額金	△79,586	21,861
繰延ヘッジ損益	1,371	37,436
土地再評価差額金	△306	—
退職給付に係る調整額	3,013	5,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	152
包括利益	△1,360	159,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,360	159,460

連結株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,185	796,209	△72,800	990,662
当期変動額					
剰余金の配当			△25,041		△25,041
親会社株主に帰属する当期純利益			74,259		74,259
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		45		48	93
自己株式の消却		△96	△7,556	7,653	
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△50	41,689	△2,303	39,334
当期末残高	145,069	122,134	837,898	△75,104	1,029,997

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,893	16,279	9,929	4,738	190,840	1,181,503
当期変動額						
剰余金の配当						△25,041
親会社株主に帰属する当期純利益						74,259
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						93
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,697	1,371	△334	3,013	△75,647	△75,647
当期変動額合計	△79,697	1,371	△334	3,013	△75,647	△36,312
当期末残高	80,195	17,650	9,594	7,752	115,193	1,145,190

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	837,898	△75,104	1,029,997
当期変動額					
剰余金の配当			△32,543		△32,543
親会社株主に帰属する当期純利益			94,063		94,063
自己株式の取得				△15,006	△15,006
自己株式の処分		83		115	199
自己株式の消却		△83	△24,989	25,073	
土地再評価差額金の取崩			△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	36,441	10,182	46,624
当期末残高	145,069	122,134	874,340	△64,921	1,076,621

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,195	17,650	9,594	7,752	115,193	1,145,190
当期変動額						
剰余金の配当						△32,543
親会社株主に帰属する当期純利益						94,063
自己株式の取得						△15,006
自己株式の処分						199
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,014	37,436	88	5,946	65,485	65,485
当期変動額合計	22,014	37,436	88	5,946	65,485	112,110
当期末残高	102,209	55,087	9,683	13,698	180,678	1,257,300

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,825	136,111
減価償却費	10,267	10,250
減損損失	232	2,534
のれん償却額	175	421
持分法による投資損益（△は益）	△436	△623
貸倒引当金の増減（△）	588	3,822
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,699	△11,732
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△83	△28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△215	△208
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△96	14
資金運用収益	△238,880	△305,457
資金調達費用	86,263	110,699
有価証券関係損益（△）	△12,947	△7,650
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△54	△18
為替差損益（△は益）	36	△180
固定資産処分損益（△は益）	449	169
特定取引資産の純増（△）減	△4,243	△6,502
特定取引負債の純増減（△）	3,159	9,912
貸出金の純増（△）減	△461,355	△899,151
預金の純増減（△）	324,154	578,502
譲渡性預金の純増減（△）	83,887	△282,647
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	114,185	57,017
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	10,250	△11,821
コールローン等の純増（△）減	△56,343	144,252
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	571	△2,402
コールマネー等の純増減（△）	△78,275	△987,298
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	10,760	△21,976
外国為替（資産）の純増（△）減	513	△1,209
外国為替（負債）の純増減（△）	△326	36
普通社債発行及び償還による増減（△）	△45,411	—
信託勘定借の純増減（△）	1,327	1,078
資金運用による収入	228,712	287,444
資金調達による支出	△83,402	△106,039
その他	61,968	18,488
小計	53,596	△1,284,218
法人税等の支払額	△29,354	△34,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,242	△1,318,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,211,496	△1,112,425
有価証券の売却による収入	592,999	684,081
有価証券の償還による収入	245,324	239,099
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△1,000
金銭の信託の減少による収入	6,085	2,000
有形固定資産の取得による支出	△8,087	△11,647
有形固定資産の売却による収入	—	534
有形固定資産の除却による支出	△126	△389
無形固定資産の取得による支出	△6,661	△11,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,448	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,510	△211,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△25,041	△32,543
自己株式の取得による支出	△10,005	△15,006
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,046	△47,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	180
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△433,350	△1,577,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,454	4,232,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,232,103	2,654,890

注記事項(2025年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- ・株式会社総武
 - ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
 - ・ちば債権回収株式会社
 - ・ちばぎんハートフル株式会社
 - ・ちばぎん証券株式会社
 - ・エッジテクノロジー株式会社
 - ・ちばぎん保証株式会社
 - ・ちばぎんカード株式会社
 - ・ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 6社
- 主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 24社
- 主要な会社名
ひまわりG3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にちばグロースアカデミア投資事業有限責任組合及びひまわりG6号投資事業有限責任組合を設立、当行が合同会社SF4号（匿名組合）に出資、当行職員が株式会社フジシヨクの代表取締役役に就任、ちばエンゲージメント1号投資事業有限責任組合がエンゲージ1株式会社及び日東ホールディングス株式会社並びに日東造機株式会社に出資しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 8社
- 主要な会社名
千葉・武蔵野アライアンス株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、持分法非適用の関連会社の千葉・横浜パートナーシップ1号投資事業有限責任組合が株式会社シー・ワイ・ピー・3に出資しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,327百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店固定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見張り)

会計上の見張りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金であります。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 35,498百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見張りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項] [(5)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見限りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見限りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	12,577百万円
出資金	15,337百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,019百万円
危険債権額	43,794百万円
三月以上延滞債権額	941百万円
貸出条件緩和債権額	58,836百万円
合計額	119,591百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,518百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,406,141百万円
貸出金	1,231,348百万円
計	2,637,489百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,686百万円
売現先勘定	63,045百万円
債券貸借取引受入担保金	192,214百万円
借入金	1,688,178百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,615百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	8,228百万円
金融商品等差入担保金	25,824百万円
現先差入担保金	11,033百万円
保証金	6,409百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,729,906百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,357,041百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	751,044百万円
---------------------	------------

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	15,183百万円
--	-----------

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	102,362百万円
---------	------------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,962百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（0百万円）

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	30,962百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	18,005百万円
------	-----------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	28,670百万円
リース子会社に係る受取リース料	19,729百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	43,937百万円
減価償却費（のれん償却を含む）	10,671百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	7,122百万円
株式等償却	465百万円
リース子会社に係るリース原価	18,029百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	51,776百万円
組替調整額	△19,807百万円
法人税等及び税効果調整前	31,968百万円
法人税等及び税効果額	△10,106百万円
その他有価証券評価差額金	21,861百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	28,784百万円
組替調整額	25,787百万円
法人税等及び税効果調整前	54,571百万円
法人税等及び税効果額	△17,135百万円
繰延ヘッジ損益	37,436百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
土地再評価差額金	一百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	8,754百万円
組替調整額	△85百万円
法人税等及び税効果調整前	8,668百万円
法人税等及び税効果額	△2,722百万円
退職給付に係る調整額	5,946百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	152百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	152百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	152百万円
その他の包括利益合計	65,396百万円

〈財務データ〉連結財務データ

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	805,521	—	30,000	775,521	
種類株式					
合計	805,521	—	30,000	775,521	
自己株式					
普通株式	98,132	9,694	30,151	77,676	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	98,132	9,694	30,151	77,676	

(注) 増加株式数9,694千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加9,690千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加1千株及び単元未満株式の買取請求による増加2千株であり、減少株式数30,151千株は取締役会決議による自己株式売却による減少30,000千株及び譲渡制限付株式の割当による減少151千株並びに単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	15,562	22.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日取締役会	普通株式	16,980	24.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日定時株主総会	普通株式	19,539	利益剰余金	28.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,680,390百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△25,499百万円
現金及び現金同等物	2,654,890百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	277百万円
1年超	1,741百万円
合計	2,018百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、または有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスク・ヘッジ及び為替変動リスク・ヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスク・ヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスク・ヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(企業サポート部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、経営改善が必要なお客さまの支援および破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2026年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは276,330百万円です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2026年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは175百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストイングの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しておりますが、2025年度に実施したバックテストイングの結果、政策投資株式（純投資株式含む）部門において、損失がVaRを複数回超過したため、2026年4月1日より計測手法をヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間11年）へ変更しています。また、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。

なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。

これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産・負債（デリバティブ取引を除く）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	3,400,736	3,400,736	—
(2) 貸出金	14,082,336	—	—
貸倒引当金（*2）	△33,359	—	—
	14,048,977	13,995,866	△53,110
資産計	17,449,713	17,396,602	△53,110
(1) 預金	16,830,424	16,824,898	5,525
(2) 譲渡性預金	180,766	180,766	—
(3) 借入金	1,694,463	1,672,097	22,365
負債計	18,705,653	18,677,762	27,891
デリバティブ取引（*3）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,600	3,600	—
ヘッジ会計が適用されているもの	74,666	74,666	—
デリバティブ取引計	78,266	78,266	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	19,284
組合出資金（*3）（*4）	71,798
合 計	91,083

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について465百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について1,447百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	274,391	908,034	451,900	115,400	260,766	1,025,899
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	274,391	908,034	451,900	115,400	260,766	1,025,899
うち国債	75,000	511,000	1,500	—	57,500	390,000
地方債	35,206	18,045	123,786	33,687	12,751	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	26,771	56,288	59,269	13,108	—	231,576
貸出金（*）	1,936,774	2,308,546	1,868,050	1,141,547	1,183,267	4,452,290
合計	2,211,166	3,216,580	2,319,950	1,256,947	1,444,033	5,478,190

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの1,191,860百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	15,896,532	773,979	116,627	4,293	38,991	—
譲渡性預金	180,766	—	—	—	—	—
合計	16,077,299	773,979	116,627	4,293	38,991	—

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債	915,975	—	—	915,975
地方債	—	213,457	—	213,457
社債	—	292,826	31,192	324,018
株式	378,289	—	—	378,289
外国債券	237,800	677,052	—	914,852
その他	83,985	532,794	—	616,780
資産計	1,616,050	1,716,130	31,192	3,363,373
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	85,319	—	85,319
通貨関連	—	(8,157)	1,119	(7,037)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	(14)	—	—	(14)
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	(14)	77,161	1,119	78,266

(*)1 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は37,362百万元であります。

(*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	13,995,866	13,995,866
資産計	—	—	13,995,866	13,995,866
預金	—	16,824,898	—	16,824,898
譲渡性預金	—	180,766	—	180,766
借入金	—	1,665,714	6,382	1,672,097
負債計	—	18,671,379	6,382	18,677,762

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引および金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.01%－1.43%	0.10%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	9.28%－10.36%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）	
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	38,425	1	△138	△7,096
デリバティブ取引				
通貨関連取引	458	661	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	31,192	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	—	1,119	661

(*)1 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*)2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	66,641
勤務費用	1,888
利息費用	1,056
数理計算上の差異の発生額	1,374
退職給付の支払額	△3,735
退職給付債務の期末残高	67,225

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	103,443
期待運用収益	4,137
数理計算上の差異の発生額	10,128
事業主からの拠出額	597
退職給付の支払額	△2,520
年金資産の期末残高	115,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	66,793
年金資産	△115,786
	△48,993
非積立型制度の退職給付債務	432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,561
退職給付に係る負債	577
退職給付に係る資産	△49,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48,561

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	1,888
利息費用	1,056
期待運用収益	△4,137
数理計算上の差異の費用処理額	△166
過去勤務費用の費用処理額	81
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,278

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	81
数理計算上の差異	8,587
合計	8,668

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△487
未認識数理計算上の差異	20,455
合計	19,968

(注)「未認識過去勤務費用」及び「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
生保一般勘定	14%
債券	40%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	1.1%～5.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は532百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,377百万円
退職給付に係る負債	5,403百万円
有価証券償却	1,563百万円
退職給付に係る調整累計額	一百万円
その他	10,493百万円
繰延税金資産小計	34,838百万円
評価性引当額	△2,981百万円
繰延税金資産合計	31,856百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,326百万円
退職給付に係る資産	△8,089百万円
退職給付に係る調整累計額	△6,270百万円
その他	△27,978百万円
繰延税金負債合計	△88,664百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△56,807百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(当行と株式会社千葉興業銀行との経営統合について)

当行と株式会社千葉興業銀行（取締役頭取 梅田 仁司、以下「千葉興業銀行」といい、当行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、2025年9月29日に両行間で合意した基本合意書に基づき、両行の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について協議を進めてまいりましたが、2026年3月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日（以下「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

千葉興業銀行 銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

両行は、共に千葉県に本店を置く地域金融機関として、地域の課題解決並びに地域の持続的成長に貢献することを存在価値と捉え、千葉銀行は「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」を、千葉興業銀行は「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」をパーパスに掲げて、それぞれが、又は時に両行で連携しながら様々な地域施策に取り組んでまいりました。

千葉県は首都圏に位置し、都心への良好なアクセスや豊富な雇用機会、成田空港周辺の開発による国際的なビジネス拠点化、さらには首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの交通網の整備も進み、人流・物流がますます活発化しています。また、千葉県は県内総生産、商業、工業、農業、さらには水産業においても全国トップレベルを誇り、豊かな自然環境や温暖な気候を生かした観光資源の活用も進んでおります。

他方で、お客さまの価値観が複雑に多様化し、行動様式も大きく変化しており、また、デジタル技術の進展、サステナビリティへの関心の高まり、原材料の価格高騰・人手不足の深刻化など社会構造が大きく変化しており、地域社会のニーズや解決すべき課題は多様化、複雑化しています。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想されます。加えて、生成AIをはじめとした技術革新のスピードは速く、金融分野にビジネス機会を見いだす異業種の参入も相次いでおり、事業環境は急速に変化しています。

こうした事業環境の変化を踏まえ、両行は、将来にわたり地域経済及びお客さまに対して安定的かつ高度な金融サービスを提供し続けるためには、経営基盤の更なる強化が不可欠であるとの共通認識を深めてまいりました。

これまで以上にお客さまや地域の持続的な成長に貢献していくため、また、複雑化している地域課題の解決に向けて貢献していくため、同じ千葉県を地域基盤とする両行の本経営統合が千葉県経済の更なる発展並びに両行のパーパスの実現及び企業価値向上の実現に資すると判断し、2026年3月25日に、共同持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2027年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ちばフィナンシャルグループ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①千葉銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

②千葉興業銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

③千葉興業銀行の第2回第六種優先株式1株に対し、以下の算式により算出される株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式
株式移転比率＝20,000円/千葉銀行の普通株式の平均株価

④千葉興業銀行の第2回第七種優先株式1株に対し、以下の算式により算出される株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式
株式移転比率＝500,000円/千葉銀行の普通株式の平均株価

(2) 算定方法

①普通株式

千葉銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、千葉興業銀行はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

②第2回第六種優先株式

みずほ証券からの助言を得ながら両行間で慎重に交渉・協議を重ねて決定したものであり、千葉興業銀行は、第三者算定機関の算定書は取得しておりません。

③第2回第七種優先株式

みずほ証券からの助言を得ながら両行間で慎重に交渉・協議を重ねて決定したものであり、千葉興業銀行は、第三者算定機関の算定書は取得しておりません。

(3) 交付予定株式数

①普通株式

普通株式 867,743,132株

千葉銀行の発行済普通株式総数805,521,087株（2025年12月31日時点）、千葉興業銀行の発行済普通株式総数62,222,045株（2025年12月31日時点）に基づいて算出しております。但し、両行は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する可能性があり、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。なお、上記新株式数に千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主及び第2回第七種優先株式の株主に対して交付する共同持株会社の普通株式の数は含まれておりません。

②第2回第六種優先株式

共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第六種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。

③第2回第七種優先株式

共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第七種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第七種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,801.69円
1株当たり当期純利益	133.75円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,257,300百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,257,300百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	697,844千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	94,063百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	94,063百万円
普通株式の期中平均株式数	703,267千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	160
危険債権	437	437
要管理債権	580	597
三月以上延滞債権	4	9
貸出条件緩和債権	576	588
合 計	1,204	1,195
正常債権	131,351	140,286

セグメント情報等

セグメント情報（2024年度及び2025年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

2024年度及び2025年度

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

2024年度

(単位：百万円)

日本	その他	合計
315,991	46,187	362,179

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。

2025年度

(単位：百万円)

日本	その他	合計
399,400	45,637	445,037

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

2024年度及び2025年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

2024年度及び2025年度

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2024年度及び2025年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2024年度及び2025年度）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2024年度及び2025年度）

該当事項はありません。

〈財務データ〉 連結財務データ

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
2024年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を有して いる会社	第一共創 建設株式 会社	千葉県 君津市	0	一般土木 建築工事業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 160	貸出金	262

2025年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を有して いる会社	第一共創 建設株式 会社	千葉県 君津市	0	一般土木 建築工事業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 212	貸出金	205

- 取引条件および取引条件の決定方針
資金の貸付については、一般の取引と同様な条件で行っております。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

従業員数

(単位：人)

	2024年度		2025年度	
従業員数	4,280	(2,649)	4,377	(2,712)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2024年度				2025年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	218,655	45,948	△25,723	238,880	284,339	45,136	△24,018	305,457
	資金調達費用	63,962	40,680	△18,381	86,262	89,823	38,654	△17,779	110,699
	資金運用収支	154,693	5,267	△7,342	152,618	194,515	6,481	△6,238	194,758
信託報酬		84	—	—	84	81	—	—	81
役務取引等収支	役務取引等収益	68,218	213	△3,428	65,003	71,667	335	△3,314	68,688
	役務取引等費用	27,394	173	△3,136	24,431	29,122	188	△3,046	26,263
	役務取引等収支	40,823	40	△291	40,572	42,545	147	△267	42,424
特定取引収支	特定取引収益	1,142	—	—	1,142	626	—	—	626
	特定取引費用	20	—	—	20	35	—	—	35
	特定取引収支	1,121	—	—	1,121	590	—	—	590
その他業務収支	その他業務収益	5,508	12	—	5,520	6,053	103	—	6,156
	その他業務費用	7,663	0	—	7,664	20,736	0	—	20,736
	その他業務収支	△2,155	11	—	△2,144	△14,683	103	—	△14,579

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2024年度0百万円）を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

		2024年度				2025年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	205,524	8,497	△4,984	209,037	199,046	10,004	△5,706	203,344
	利息	2,186	459	△257	2,388	2,843	451	△240	3,054
	利回り	1.06	5.40	/	1.14	1.42	4.51	/	1.50
うち貸出金	平均残高	125,899	4,423	△493	129,829	132,651	5,404	△591	137,464
	利息	1,285	222	△3	1,504	1,697	244	△5	1,937
	利回り	1.02	5.02	/	1.15	1.28	4.52	/	1.40
有価証券	平均残高	25,970	3,851	△70	29,751	27,492	4,466	△109	31,848
	利息	544	145	△73	617	718	178	△62	834
	利回り	2.09	3.78	/	2.07	2.61	3.99	/	2.62
コールローン及び買入手形	平均残高	4,228	0	—	4,228	4,048	—	—	4,048
	利息	86	0	—	86	77	—	—	77
	利回り	2.03	4.81	/	2.03	1.91	—	/	1.91
買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
債券貸借取引支払保証金	平均残高	127	—	—	127	151	—	—	151
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.23	—	/	0.23	0.56	—	/	0.56
預け金	平均残高	43,769	217	△670	43,316	29,676	128	△674	29,130
	利息	112	11	△0	122	160	3	△1	163
	利回り	0.25	5.06	/	0.28	0.54	3.07	/	0.56
資金調達勘定	平均残高	199,164	8,484	△5,045	202,603	192,187	9,978	△5,717	196,448
	利息	639	406	△183	862	898	386	△177	1,106
	利回り	0.32	4.79	/	0.42	0.46	3.87	/	0.56
うち預金	平均残高	155,696	2,807	△203	158,301	158,410	3,492	△189	161,713
	利息	193	128	△0	321	395	126	△0	522
	利回り	0.12	4.58	/	0.20	0.24	3.62	/	0.32
譲渡性預金	平均残高	3,517	1,824	△598	4,743	3,645	2,022	△606	5,061
	利息	2	90	△0	92	10	82	△1	91
	利回り	0.06	4.96	/	1.95	0.27	4.06	/	1.79
コールマネー及び売渡手形	平均残高	19,036	—	—	19,036	9,063	—	—	9,063
	利息	43	—	—	43	47	—	—	47
	利回り	0.22	—	/	0.22	0.52	—	/	0.52
売現先勘定	平均残高	367	100	—	467	360	133	—	493
	利息	20	5	—	25	17	5	—	22
	利回り	5.53	5.06	/	5.43	4.82	3.93	/	4.58
債券貸借取引受入担保金	平均残高	2,223	—	—	2,223	2,020	—	—	2,020
	利息	114	—	—	114	85	—	—	85
	利回り	5.15	—	/	5.15	4.25	—	/	4.25
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	16,797	1	△493	16,305	17,442	0	△591	16,851
	利息	28	0	△3	25	37	0	△5	31
	利回り	0.17	4.49	/	0.15	0.21	2.69	/	0.18

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度755百万円）及び利息（2024年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉連結財務データ

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度				2025年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	68,218	213	△3,428	65,003	71,667	335	△3,314	68,688
うち預金・貸出業務	32,721	199	△174	32,747	34,108	320	△178	34,251
為替業務	7,145	8	△40	7,113	8,256	8	△40	8,223
信託関連業務	599	—	—	599	741	—	—	741
証券関連業務	5,996	—	△36	5,960	6,316	—	△29	6,287
代理業務	2,597	—	—	2,597	2,110	—	—	2,110
保護預り・貸金庫業務	588	—	—	588	555	—	—	555
保証業務	7,175	5	△2,987	4,194	7,123	6	△2,869	4,261
役務取引等費用	27,394	173	△3,136	24,431	29,122	188	△3,046	26,263
うち為替業務	1,177	1	—	1,178	1,485	1	—	1,487

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	1,142	—	1,142	626	—	626
うち商品有価証券収益	276	—	276	143	—	143
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	866	—	866	482	—	482
その他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	20	—	20	35	—	35
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	20	—	20	35	—	35
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	164	—	164	229	—	229
うち商品有価証券	56	—	56	50	—	50
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	108	—	108	179	—	179
その他の特定取引資産	—	—	—	—	—	—
特定取引負債	94	—	94	193	—	193
うち売付商品債券	13	—	13	37	—	37
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定金融派生商品	80	—	80	155	—	155
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2024年度				2025年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	124,422	25	△159	124,288	126,197	26	△200	126,023
	定期性預金	31,087	3,186	△9	34,263	35,125	3,925	△9	39,041
	その他	3,966	—	—	3,966	3,239	—	—	3,239
	合 計	159,476	3,211	△168	162,519	164,562	3,952	△210	168,304
譲渡性預金		3,211	2,019	△597	4,634	825	1,598	△615	1,807
総合計		162,688	5,231	△765	167,153	165,387	5,550	△825	170,111

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

2024年度			2025年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	127,066	100.00	134,913	100.00	
製造業	8,002	6.30	8,728	6.47	
農業、林業	178	0.14	183	0.14	
漁業	11	0.01	10	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	99	0.08	127	0.09	
建設業	4,993	3.93	5,295	3.92	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,363	1.86	2,319	1.72	
情報通信業	932	0.73	1,137	0.84	
運輸業、郵便業	3,094	2.43	3,425	2.54	
卸売業、小売業	8,880	6.99	9,014	6.68	
金融業、保険業	5,273	4.15	5,743	4.26	
不動産業、物品賃貸業	38,255	30.11	41,013	30.40	
医療、福祉その他サービス業	8,372	6.59	8,703	6.45	
国・地方公共団体	3,477	2.74	3,501	2.60	
その他	43,129	33.94	45,708	33.88	
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,765	100.00	5,909	100.00	
政府等	38	0.80	15	0.27	
金融機関	787	16.52	803	13.60	
その他	3,939	82.68	5,090	86.13	
合計	131,831	—	140,823	—	

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2024年度及び2025年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2024年度				2025年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	6,888	—	—	6,888	9,159	—	—	9,159
地方債	2,584	—	—	2,584	2,134	—	—	2,134
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,076	—	—	4,076	3,240	—	—	3,240
株式	3,414	—	△113	3,301	4,091	—	△106	3,985
その他の証券	10,941	3,996	—	14,938	11,843	4,554	—	16,397
合計	27,906	3,996	△113	31,789	30,469	4,554	△106	34,918

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△159	△119

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,496	1,491	△4	—	—	—
	うち外国債券	1,496	1,491	△4	—	—	—
	小計	1,496	1,491	△4	—	—	—
	合計	1,496	1,491	△4	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	295,886	73,141	222,744	354,257	65,421	288,835
	債券	27,033	26,974	58	2,234	2,220	14
	国債	15,021	15,001	19	—	—	—
	地方債	5,795	5,786	9	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,215	6,185	29	2,234	2,220	14
	その他	604,308	561,990	42,318	727,726	655,175	72,551
	うち外国債券	307,697	302,985	4,711	316,690	312,970	3,720
	小計	927,227	662,106	265,121	1,084,218	722,816	361,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,191	26,165	△8,973	24,031	25,549	△1,518
	債券	1,327,976	1,411,591	△83,615	1,451,217	1,619,215	△167,997
	国債	673,870	716,205	△42,334	915,975	1,013,912	△97,937
	地方債	252,678	261,512	△8,833	213,457	220,121	△6,663
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	401,427	433,874	△32,447	321,784	385,181	△63,396
	その他	827,463	884,169	△56,705	846,064	890,156	△44,091
	うち外国債券	476,528	505,620	△29,091	598,161	627,288	△29,126
	小計	2,172,631	2,321,926	△149,295	2,321,314	2,534,922	△213,608
	合計	3,099,859	2,984,032	115,826	3,405,532	3,257,739	147,793

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

2024年度				2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	23,404	15,785	253	36,735	28,373	28
債 券	281,144	309	4,904	199,263	62	7,013
国 債	219,618	309	805	99,330	62	1,319
地 方 債	33,818	—	1,753	85,451	—	4,915
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	27,706	0	2,344	14,481	—	779
そ の 他	119,978	6,024	1,499	239,441	1,230	10,878
うち外国債券	58,335	549	114	149,989	636	2,151
合 計	424,527	22,119	6,657	475,440	29,666	17,921

保有目的を変更した有価証券

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度における減損処理額は、社債2百万円であります。2025年度における減損処理額は、社債0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
2024年度	6,900	6,900	—	—	—
2025年度	5,900	5,900	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価差額	115,728	147,697
その他有価証券	115,728	147,697
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	36,219	46,326
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	79,509	101,370
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	686	838
その他有価証券評価差額金	80,195	102,209

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

2024年度								2025年度			
種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,108,876	748,703	△32,520	△32,520	932,461	707,188	△52,572	△52,572	
		受取変動・支払固定	1,257,152	715,200	34,996	34,996	833,310	636,766	54,613	54,613	
店頭		受取変動・支払変動	194,580	101,730	303	303	101,730	45,430	361	361	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	460	460	△7	△7	460	460	△10	△10
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			／	／	2,771	2,771	／	／	2,392	2,392	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

2024年度								2025年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ			22,028	13,527	14	14	15,433	12,196	9	9	
店	為替予約	売建	95,327	—	△5,581	△5,581	109,237	—	△13,153	△13,153	
		買建	87,137	—	6,020	6,020	94,342	—	12,264	12,264	
頭	通貨オプション	売建	636,697	—	△63,691	△14,320	620,809	—	△74,547	△28,675	
		買建	636,697	—	64,683	20,831	620,809	—	76,649	35,784	
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	1,445	6,963	/	/	1,222	6,228	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

2024年度							2025年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売 建	1,793	—	△5	△5	2,157	—	14	14	
		買 建	413	—	1	1	5,039	—	△28	△28	
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	△3	△3	/	/	△14	△14	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

2024年度							2025年度		
ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	645,400	645,400	△7,733	645,400	645,400	△9,772
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	1,086,204	939,664	38,036	1,082,635	979,302	92,699
		受取変動・支払変動	預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	その他			—	—	—	—	—	—
金利の特例 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—		—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	115,906	83,745	(注) 2	134,012	123,474	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—		—	—	
合 計				/	/	30,303	/	/	82,926

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ方法 会計上の 原則的 処理方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	2024年度		2025年度		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	832,303	439,228	△6,971	826,201	586,294	△8,260
合計			/	/	△6,971	/	/	△8,260

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2024年度及び2025年度のいずれも、該当事項はありません。